

用語解説

用語	解説
年少人口割合	H22年国勢調査における各市町の全人口に占める0～14歳の割合。
老年人口割合	H22年国勢調査における各市町の全人口に占める65歳以上の割合。
昼夜間人口比	H22年国勢調査における昼間人口を常住人口で除して得た数値。
(22国調)産業別就業人口割合	総務省統計局・都道府県市区町村別主要統計表（平成22年）参照。 分母は分類不能の産業を除いたもので割合。総数はその他分類を含む。
外国人住民	住民基本台帳法に基づき住民票が作成されている外国人の数。 (H24年7月から外国人住民も住民基本台帳法の適用対象に加わっている)
実質収支	歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質的な決算額。 地方公共団体の黒字（赤字）は、この数値により判断される。 【算定式】 (歳入－歳出)－翌年度へ繰り越すべき財源
地方債現在高	地方公共団体が今までに借りた借入金（地方債）の現在高。
基金現在高	財政調整基金（年度間の財源の不均衡を調整するための基金）、減債基金（地方債の償還に充てるための基金）及びその他特定目的基金の現在高。 【算定式】 財政調整基金＋減債基金＋その他特定目的基金
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる一般財源の規模を示した指標。 通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量で、財政指標の算出等に利用される。 【算定式】 $\left(\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税等} \right) \times \frac{100}{75} + \text{地方譲与税等} + \text{普通地方交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$
経常収支比率	人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合。 財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。 【算定式】 $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$
実質赤字比率	地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。 福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標といえる。 【算定式】 $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$